

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年2月14日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社TAKISAWA
(旧会社名 株式会社滝澤鉄工所)

【英訳名】 TAKISAWA MACHINE TOOL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 田 一 八

【本店の所在の場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区撫川983番地

【電話番号】 (086)293-6111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 林 田 憲 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	17,951,586	20,173,559	26,482,620
経常利益 (千円)	329,723	1,265,515	852,028
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	68,854	377,036	373,804
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	916,416	1,964,101	1,894,882
純資産額 (千円)	20,871,377	23,276,803	21,765,060
総資産額 (千円)	41,014,996	44,109,990	41,546,278
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.52	59.00	57.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	40.9	41.6

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.12	16.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高騰や世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクとなっておりますが、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられ、企業収益は一部に弱さはみられるものの、総じてみれば改善傾向で推移しております。

このような状況のなか、(一社)日本工作機械工業会の2022年1月～9月における受注総額は13,438億円となり、前年同期間比21.3%増となりました。内需4,707億円(前年同期比31.2%増)、外需8,731億円(前年同期比16.6%増)となり、外需比率65.0%となっております。

当社グループにおきましては、主に日本国内、中国をはじめとするアジア及び欧州において需要が増加したことにより当第3四半期連結累計期間の売上高は20,173百万円となり、前年同累計期間に比べ12.4%増となりました。利益につきましては、原材料価格の高騰、電力料や輸送コストの上昇の影響があるものの、売上高の増加、プロダクトミックスの好転及び為替差益の増加もあり、営業利益は854百万円(同465.0%増)、経常利益は1,265百万円(同283.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は377百万円(前年同累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円)となりました。

所在地別セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

日本

日本におきましては、売上高は10,921百万円(前年同累計期間比18.4%増)となり、セグメント損失(営業損失)は258百万円(前年同累計期間はセグメント損失(営業損失)366百万円)となりました。

アジア

アジアにおきましては、売上高は11,646百万円(前年同累計期間比58.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1,165百万円(前年同累計期間比101.9%増)となりました。

北米

米国におきましては、売上高は649百万円(前年同累計期間比53.2%減)となり、セグメント利益(営業利益)は48百万円(前年同累計期間比38.5%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,563百万円増加し、44,109百万円となりました。この増加は、現金及び預金2,088百万円の減少もありましたが、棚卸資産、有価証券、有形固定資産、売上債権がそれぞれ3,380百万円、600百万円、583百万円、157百万円増加したことによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末に比べ1,051百万円増加し、20,833百万円となりました。この増加は、短期借入金1,409百万円の減少もありましたが、仕入債務、長期借入金、その他流動負債、その他固定負債がそれぞれ1,003百万円、906百万円、376百万円、171百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し、23,276百万円となりました。この増加は、非支配株主持分、為替換算調整勘定、利益剰余金がそれぞれ777百万円、563百万円、185百万円増加したことによるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めておりますが、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は716百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、北米セグメントでの受注及び販売の実績が著しく減少しております。これは主に商流変更に伴い、北米セグメントにて受注販売されていた取引を日本セグメントに切り替えたことによる影響であります。

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	13,041,966	+20.0
アジア	10,243,570	+35.1
北米	-	-
合計	23,285,536	+26.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	12,261,271	+2.7	8,007,082	0.2
アジア	10,806,297	+3.5	5,350,526	+24.3
北米	493,504	39.5	212,587	29.4
合計	23,561,072	+1.6	13,570,196	+7.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を所在地セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	10,657,458	+15.5
アジア	9,108,812	+24.2
北米	407,288	70.7
合計	20,173,559	+12.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,122	6,578,122	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数 100株
計	6,578,122	6,578,122		

(注) 第3四半期会計期間末現在及び提出日現在の発行数の内2,681,000株は、現物出資(借入金の株式化1,126,020千円)によって発行されたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		6,578		2,319,024		749,999

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,367,700	63,677	
単元未満株式	普通株式 20,722		
発行済株式総数	6,578,122		
総株主の議決権		63,677	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKISAWA	岡山県岡山市北区撫川983番地	189,700		189,700	2.88
計		189,700		189,700	2.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502,746	8,413,917
受取手形及び売掛金	6,857,912	6,696,788
電子記録債権	652,228	971,223
有価証券	500,000	1,100,036
商品及び製品	3,244,482	5,025,176
仕掛品	2,645,798	3,394,253
原材料及び貯蔵品	4,732,782	5,583,767
その他	1,188,066	1,316,255
貸倒引当金	70,831	77,827
流動資産合計	30,253,185	32,423,592
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,646,733	3,828,033
その他(純額)	6,348,544	6,750,253
有形固定資産合計	9,995,277	10,578,287
無形固定資産	114,432	112,017
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,186,766	999,475
貸倒引当金	3,382	3,382
投資その他の資産合計	1,183,383	996,092
固定資産合計	11,293,093	11,686,397
資産合計	41,546,278	44,109,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,271,844	5,905,200
電子記録債務	1,715,721	2,086,129
短期借入金	5,205,579	3,795,756
未払法人税等	250,197	376,868
賞与引当金	144,009	29,559
製品保証引当金	144,253	194,759
その他	2,968,431	3,345,311
流動負債合計	15,700,036	15,733,585
固定負債		
長期借入金	3,000,671	3,906,796
退職給付に係る負債	744,498	703,181
資産除去債務	30,286	12,689
その他	305,725	476,933
固定負債合計	4,081,181	5,099,601
負債合計	19,781,218	20,833,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,319,024	2,319,024
資本剰余金	1,568,289	1,567,966
利益剰余金	12,746,806	12,931,851
自己株式	211,282	238,786
株主資本合計	16,422,838	16,580,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,200	61,930
為替換算調整勘定	842,924	1,406,117
退職給付に係る調整累計額	22,043	16,945
その他の包括利益累計額合計	874,081	1,451,102
非支配株主持分	4,468,141	5,245,645
純資産合計	21,765,060	23,276,803
負債純資産合計	41,546,278	44,109,990

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,951,586	20,173,559
売上原価	13,595,004	14,484,102
売上総利益	4,356,582	5,689,457
販売費及び一般管理費	4,205,277	4,834,589
営業利益	151,304	854,867
営業外収益		
受取利息	11,139	15,901
受取配当金	4,973	60,247
為替差益	-	354,833
助成金収入	157,926	13,097
その他	71,907	62,684
営業外収益合計	245,947	506,764
営業外費用		
支払利息	46,232	78,019
為替差損	4,825	-
その他	16,469	18,096
営業外費用合計	67,527	96,116
経常利益	329,723	1,265,515
税金等調整前四半期純利益	329,723	1,265,515
法人税等	188,030	328,277
四半期純利益	141,693	937,238
非支配株主に帰属する四半期純利益	210,547	560,201
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,854	377,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
四半期純利益	141,693	937,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,351	8,729
為替換算調整勘定	768,070	1,013,034
退職給付に係る調整額	5,300	5,098
その他の包括利益合計	774,722	1,026,862
四半期包括利益	916,416	1,964,101
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357,254	954,057
非支配株主に係る四半期包括利益	559,161	1,010,043

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しています。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が9,684千円、流動負債の「その他」が2,697千円、固定負債の「その他」が5,648千円増加し、流動資産の「その他」が1,338千円減少しています。資産の測定方法はリース債務の測定額には前払リース料を調整する方法を採用しており、期首利益剰余金への影響はありません。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益における影響額は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、一部の連結子会社においては、原則的な方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	13,791千円
電子記録債権	- 千円	275,646千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	533,776千円	641,895千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	65,529	10.00	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	32,763	5.00	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	96,167	15.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	95,825	15.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

(注) 2022年10月31日開催の取締役会決議による1株当たり配当額には、創立100周年記念配当10円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	9,226,486	7,335,623	1,389,477	17,951,586
セグメント利益又は損失()	366,384	577,227	79,615	290,457

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	290,457
セグメント間取引消去	139,153
四半期連結損益計算書の営業利益	151,304

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
売上高	10,921,446	11,646,537	649,930	23,217,914
セグメント利益又は損失()	258,937	1,165,605	48,985	955,653

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	955,653
セグメント間取引消去	100,785
四半期連結損益計算書の営業利益	854,867

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントを主要な財又はサービスの種類別に分解した情報
前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	6,828,945	6,992,116	1,284,891	15,105,953
TAC(CNC/普通旋盤)	1,033,197	-	-	1,033,197
普通旋盤	507,828	-	-	507,828
マシニングセンタ	97,494	-	-	97,494
プリント基板ドリル穴明機	-	114,044	-	114,044
その他	759,020	229,462	104,586	1,093,068
外部顧客への売上高	9,226,486	7,335,623	1,389,477	17,951,586

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	アジア	北米	
CNC旋盤	7,921,181	8,985,511	221,615	17,128,308
TAC(CNC/普通旋盤)	1,616,563	-	-	1,616,563
普通旋盤	407,133	-	-	407,133
マシニングセンタ	53,060	-	-	53,060
プリント基板ドリル穴明機	-	12,525	-	12,525
その他	659,520	110,775	185,672	955,968
外部顧客への売上高	10,657,458	9,108,812	407,288	20,173,559

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	10円52銭	59円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	68,854	377,036
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	68,854	377,036
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,543	6,389

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年11月16日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に当社の連結子会社である滝澤商貿(上海)有限公司に対する増資払込を完了いたしました。なお、当該増資に伴い同社に対する出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、同社は当社の特定子会社に該当することになりました。増資の詳細につきましては、以下に記載のとおりであります。

1. 増資の目的

当該子会社の中国における販売・サービス拠点増設に係る事業運転資金に充当並びに財務体質の強化

2. 増資の内容

(1) 増資金額：260,000千円(13,000千人民元)

(2) 払込日：2023年1月11日

(3) 増資後の資本金の額：475,000千円

(4) 増資後の出資比率：当社100%

2 【その他】

第93期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当について、2022年10月31日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 95,825千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 1株当たりの配当額には記念配当(創立100周年記念配当)10円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月14日

株式会社TAKISAWA
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花谷 徳雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 幸治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKISAWAの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKISAWA及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。